

第43号

光 学 天 文 連 絡 会

GROUP OF OPTICAL AND INFRARED ASTRONOMERS (GOPIRA)

会 報

No. 43

1986-12-15

光学天文連絡会事務局 (東北大学理学部天文学教室)

◎運営委員会報告 (第40回、11月15日) 1~ 4

◎体制ワークショップ会合メモ (9月6~8日) 5

◎体制ワークショップのまとめ 6~15

◎第2回体制 WG 会合メモ (10月1日) 16

◎光天連懇談会報告 (10月22日) 17

◎会員の異動 17

◎運営委員会報告 (第40回、11月15日)

日時 1986年11月15日 (土) 13時30分 - 17時20分

場所 東京大学理学部天文学教室会議室

出席者 舞原俊憲、磯部 瑛三、山下泰正、田中 済、小暮智一、田村眞一、兼古 昇、
小平桂一、寿岳 潤

議題

1. 第39回 運営委員会以後の報告事項 (小暮)

- (1) 岡山天体物理観測所の観測プログラムを、2期制とするよう要望書を東京天文台長あて出した。(9月25日付)
- (2) 高知における昭和61年度日本天文学会秋期年会で、光天連の懇親会を開いた。
座長：平田。(別掲記事を参照されたい。事務局)
- (3) Q and A が印刷され、近日中に会員に発送される。

2. 東京天文台内の状況について (小平)

(1) 改組関係について

- * 改組の為の調査費の概算要求が大蔵まで出ている。
- * 国立共同利用研へ移行するという前提で、11月中旬に研連レベルの台外関係者と話し合いをする。
- * 研究系の組織について検討している段階で、次の6つの研究系が考えられる。

- 1)太陽物理 2)電波 3)光・赤外 4)位置・力学
- 5)地球回転 6)理論・共通

* 専門委員会は

- 1) 光学・赤外・太陽
- 2) 電波
- 3) 位置・力学・地球回転

4) 理論・共通

が考えられている。

* 技術系の組織について検討中。

(2) 望遠鏡、技術関係について

* Active Support の考え方や、望遠鏡の各 Parts を組み立て立上げていく

際の手続きを勉強中である。

* 現地予備調査（海外学術調査：成相）を実施する。

* 広視野の光学系の検討（F = 1）。・・・試験研究の申請をした。

3. 各WGの報告

(A) 望遠鏡WG（舞原）・・・光天連会報 No.42 p.11 を参照のこと

* 特に分解能 0.1", 視野 30' という意味をはっきりさせる必要がある。

* Announcement of Opportunity (AO) を配布している。光天連シンボでの

取りまとめに使う。

@ International な望遠鏡プロジェクトの紹介（小平）

1. KECK Tel

2. VLT

3. NNTT

4. カーネギー Tel

5. Johns Hopkins Univ. + Smithsonian Institute + Univ. Arizona

6. Max Planck Institute

(B) 体制WG（安藤）

9月に行ったワークショップのまとめ → 別掲記事参照。

今後、重要事項の集中審議をする。

(i) 人事交流、共同利用体制（世話人、斎藤M）

(ii) 組織、運営体制（世話人、若松）

コメント（小平）

東京天文台内の検討と平行して、東大理学部及び天文学教室から、新設要求が叶えられない場合、数部門程度東大に残してほしいとの要望が出されている。

◎体制ワークショップ会合メモ

日時：1986年9月5日19時30分～9月8日15時

(C) 国際協力WG

* 1986年8月、MOUが、UHと東京天文台の間で取り交わされた。（会報 No.42, p.5）

* OSDAの原稿をWGメンバーに送り、検討中である。

* 検討のスケジュールとしては、今年中である必要はないと考えている。

(D) 岡山ユーザーズ・コミュニティ

コメント（山下）

10月30日、東京天文台内の岡山、木曾、堂平合同運営委員会を開いた。東京天文台の国立研への移行がスケジュール通りだとすると、2回ぐらいのプログラムの公募で共同利用になる。従って、2期に分けるということだけにしたい。しかし、1年をベースに考えている。最初は1987年4月～12月までのプログラムを募集する。

4. 共同利用体制の推進

* 東京天文台から国立研への移行に伴って、共同利用体制について光天連から要望書を出す必要があると判断。内容について、小暮委員長が提示した案を承認し、細部を更に検討した上、提出時期等に関しては、委員長に一任した。

* 宇電懇は同様の趣旨で要望書を出した。（11月10日）近いうちに、宇電懇と連絡をとりたい。

5. その他

* 次回以降の運営委員会の計画

(1) 1月、光天連シンポジウムの前後

(2) 3月下旬、UVSAT 幹事会の前後

* Q and A の利用方法

註：光天連から東京天文台長あての要望書は、文案修正の上、11月10日付で台長あて送られた。（別掲記事参照）

* 専門委員会は

東京天文台長
古在由秀殿

昭和61年11月20日

光学天文連絡会
運営委員長 小暮智一

要 望 書

東京天文台が緯度観測所と合併して国立大学共同利用機関（以下国立研と略称）へと移行する可能性が大きくなってきたと伺っております。また、JNL T計画も次第に実現に向けて重要な段階に来ております。

光学天文連絡会はJNL T計画推進のために東京天文台がこれまでに払われて来られた御努力に対し、深く謝意を表するものであります。同時にまた今後の計画推進にむけて一層の御尽力をお願いするものであります。

光学天文連絡会は発足以来、大型光学赤外線望遠鏡の建設推進とともに、全国共同利用体制のあり方についても深い関心を持ち、全国関連研究者の意向をふまえて議論を深めて参りました。国立研への移行およびJNL T計画の推進が重要な段階を迎えている今日、全国共同利用体制の整備が重要な課題となっております。これに関連して、光学天文連絡会は次の点を東京天文台に要望致したいと存じます。よろしく御検討下さい。

1. 「国立研」連絡協議会（仮称）の設置

国立研の発足準備にあたって、全国の関係者の意見を広く反映させるために東京天文台外の研究者を加えた連絡協議会（仮称）の早期の設置を要望します。この協議会では、とくに下記の(1)、(2)および(3)の事項についての検討が中心課題になるものと期待致します。

2. 光学赤外線天文学分野の連絡小委員会（仮称）の設置

前項の連絡協議会（仮称）の設置と関連して、光学赤外線天文学分野の国立研への移行後の共同利用のあり方を検討するために、また、JNL T計画の推進のためにも十分な連絡協議が必要であります。このため、台外の委員を加えた上記連絡小委員会（仮称）の早期設置を要望致します。

光学天文連絡会としては、国立研への移行およびJNL Tをふくむ将来計画の推進にあたって、特に次の事項の検討が重要であると考えます。

(1) 国立研の任務

- 先端的研究の推進
- 大型観測装置の建設・維持
- 観測機器の開発体制
- 共同利用のための諸業務
- 国際協力・共同研究の推進
- 情報およびデータの国内センター
- 大学院教育への参加

(2) 国立研と大学・研究機関との関係

- 人事交流の活性化
- 各研究機関との協力・共同関係
- 大学院教育の連携

(3) 国立研の組織および運営体制

以上の各点の具体的検討にあたって、光天連としては東京天文台関係者と協議を進める用意があることをとくに申し添えます。

以上

◎体制ワークショップ会合メモ

日時：1986年9月6日19時30分～9月8日15時

場所：長野県木曾福島町 国民宿舎青雲荘

出席者：安藤、綾仁、石田、太田、大谷、小暮、小平、関、田原、中桐、中田、西川、西村、能丸、長谷川（博）、平田、若松、奥田（書簡にて）

昨年の体制ワークショップにおいて「JNL Tは国立大学共同利用機関としての共同利用研究所の一部として設置される事が望ましい」との考えが出されて以来、この1年の間に、JNL Tおよび東京天文台の改組について大きな進展があった。東京天文台は国立大学共同利用機関への改組のための調査費を文部省へ要求した。また8月には東京天文台とハワイ大学との間でJNL T建設に関する「Memorandum of Understanding」が交換された。今年の体制ワークショップはこのような背景の中で開催される事となった。

本年度、運営委員会から体制WGへ課せられた課題は

1) 全国共同利用体制の具体的検討

2) 大型望遠鏡と国内観測体制との関係

であった。この問題を、より広い立場の方々と交えて検討するため体制問題に関するワークショップを開催することとなった。この会ではJNL T完成時の国立の天文学研究所（以下「国立天文台」と略称する）の全体像を作り上げて行くと同時に、今すぐに解決しなければならない課題、今後、順次解決して行かなければならない課題について話し合った。これは、会の世話人若松、安藤が小暮委員と協議して整理したものである。テーマが多岐に渡ったため、十分に消化し切れなかった所が多々あるかと思われるが、御容赦願いたい。

要 望

1. 人員、組織などの国立天文台の基礎構想を検討するための

① 「仮運営協議会」を東京天文台で早急に設置してほしい。

2. 光・赤外関係の基本構想を検討するための「仮共同利用委員会」を

仮運営協議会の下に早急に設置してほしい。

◎体制ワークショップのまとめ

1. 全国の関連研究者は、国立天文台およびJNL Tの設置、運営に主体的に参加しよう。

2. 光・赤外関係の基本構想に関しては以下の項目について留意すべきである。

イ. 研究系と観測所とは密接・有機的な組織運営である事。

ロ. 機器開発体制の充実をはかる。

ハ. 共同利用体制を制度的にも実質的にも確立する。

旅費（観測、リダクション、共同研究）

情報処理、データ解析センター

図書、文献のコピーサービス

宿舍の整備

ニ. ハワイ観測所での観測・研究面でのサポート・サービス

ホ. 全国の大学の研究サポート

基礎開発費

人事交流の活発化

適正規模の機関望遠鏡

ハ. 研究者の養成のための体制

院生のハワイ長期滞在

大学院教育の充実（併任制などの具体的な検討）

討議経過の要点

1 国立大学共同利用機関

§ 1 共同利用研究所の役割・目的

(1) 共同利用研究所の役割は次のようにまとめることができる。

イ) 巨大施設・設備の建設・維持・運営及び改良・開発

ロ) それらを利用した先進的な研究の推進

ハ) 施設・情報などの共同利用による共同研究の推進

ニ) 共同利用などを通して関連分野の全国的発展

ホ) 国際協力を推進してゆく上でのナショナルセンター

ハ) 大学院教育への参加

◎子大会セッションレポート◎

(2) 共同利用共同研究を推進することによって以下の意義を有する。

イ) 研究組織の活性化

ロ) 研究者の流動性の刺激

ハ) 将来を担う研究者グループの育成

ニ) 新しい研究領域の開拓

(3) 上記の役割・目的を達成するため、共同利用研究所と大学などの所外研究機関は互いに相補的に機能し合うと同時に、co-operative、competitiveにも機能し合う必要がある。

§ 2 国立大学共同利用機関の組織と運営体制

国立大学共同利用機関にあっては、運営は運営協議会議が中心となるが、以下の点について留意する必要がある。

(1) 全国の関連研究者の意見が適切に反映されるよう（特に、人事、予算、共同利用の面において）、運営協議会議は実質的にその機能を発揮する必要がある。

(2) 運営協議員の推薦にあたっては、光天連・宇電懇、位置天文連絡会などの研究グループが母体となる必要がある。

(3) 運営協議会の下に、共同利用委員会が必要であろう。

なお、国立大学共同利用機関に関する法律・規則、および、既存各機関の組織などを検討し、以下の諸点について、特にコメントがあった。

イ) 運営協議員の数は所内と所外とでは、同数あるいは、所内が1名多い研究所が多かった。

ロ) 各研究所とも、客員部門数は全部門の1/4~1/3に達している。

ハ) 高エネ研にあっては、副所長（総括研究調査官）、トリスタン計画推進部（研究総主幹）を置いている。

ニ) 分子研にあっては、運営協議会議に(1)人事選考部会、(2)共同研究専門委員会を置いている。

ホ) 分子研にあっては、「流動部門」をもうけ、部門ごと、ごっそり大学と密接な交流をはかっている。

ハ) 分子研にあっては、外国人を招いて行う国際的な研究会「岡崎コンフェレンス」を開催している。

ト) 分子研にあっては、外国人も評議員となっている。

宿題

外国人客員は運営協議員になる事ができるのか？
できるなら、その権能は一部制限されるのか？

II 国立天文台の規模・組織・運営

§ 1 国立天文台の規模

「国立天文台は(I-1)で述べた機能と役割をはたせるよう、十分な人的・予算的な規模とすべきであり、また日本の天文学全体の動向の中での適正規模とすべきである」との点で意見の一致をみた。

この点について以下の議論が展開された。

- (1) 改組予定時および199X年の第1期完成時における各系および研究所全体の部門数の概略が話題となった。
- (2) 天文関係の研究者数、研究機関別、分野別、年齢別などの詳細なデータについて報告があった。現在東京天文台の教官定員は112名であるが、うち約40名が技術系なので、それを差し引くと60数名となり、日本全体の総研究者数(～270名)の約23%に過ぎないとの見解が示された。

一方、技官を含めたマンパワーで見ると、緯度観との統合後の国立天文台は、(200+純増)名となり、それに対し、国立大 150名、公私立大 85名の研究者・技術者となり、又、設備、研究費の面までも考慮すると、モノポリー状態に近い、との見解、も示された。

- (3) この点に関して以下の見解が示された。

中央研究所には適正規模がある。大きくしたい理由はたくさんある。しかし過大の害は、研究所の存在の意義すら失わしめる。天文学の場合、モノポリーがあるから、この点一層の注意が必要である。過大の害は、

0.一次的に景気が良くなる。

1.各大学のactivityの低下

2.新しい発想の排除

3.後継者養成の阻害

に集約されよう。だいたい、1,2,3の順で長期的にあらわれてくる。

適正規模は、中央研究所とそれ以外の機関との対比で定められるべきである。外の機関のいくつかは、

1.中央研究所のもつ施設の次のクラスの施設をつくること。

2.大きな検出系をつくること。

3.次期計画の一部を分担すること。

のどれかができるようでないといけない。

- (4) モノポリーを恐れるあまり、規模が小さくなっては、かえって問題を残してしまう。むしろ大学側としてもより一層充実に努力すべきであろう、との意見もあった。

- (5) 人数や%の問題ではなく、上記(3)の見解が本質であろう。

- (6) JNLTを建設・維持・運営していくに、日本国内に於て十分な数の研究者・技術者が育っているかについても議論があった。現在、岡山で観測している研究者(含院生)は約60～70名。JNLTが運用に入れば若い研究者が大量に育って来ると予想され、この点については問題はないとの意見があった。ちなみにES03.6m鏡での観測に名をつらねている研究者は約200～210名であった。研究者層が少し薄いのではないか危惧する声もあった。

- (7) JNLT, NROは単に国内の巨大施設としてではなく、世界の中でも一級の施設である事、又、アジア地区のセンターとしての役割もある事を忘れてはならないとの指摘もあった。

§ 2 組織・運営体制

- (1) 各研究系は、研究スタイル、全国の関連研究者との関係などがかなり異なっているため、かなり自主的に運営できるよう、又各系の間は互に有機的につながっているよう運営するのが望ましい。
- (2) JNLTとそれをサポートする系とは密接・有機的に結びついている必要がある。JNLT関連の系が2つの系にまたがらない方が良い、との意見が強い。
- (3) JNLT関連の系は巨大施設の運用・開発・研究がスムーズに行えるよう適性規模とすべきである。
- (4) 世界一級の施設を有する事からも、その技術開発体制を整備する必要がある。そのため系(部門)を1つ立てるべきだ、との意見と、天文学研究系の中にもぐり込ませながら開発して行くべきだ、との意見があった。
- (5) 理論系(部門)に関しても同様の議論があった。理論は(地方)大学においてもかなり進める事が可能であるから、共同利用研にわざわざ置く必要なし、との意見と、観測と理論との密接な共同研究においてこそ先進的な研究が初めて可能になるとの意見に分れた。
- (6) 技術系職員の体制についても、同様、2つの考え方がある事が議論された。
- (7) 大部門制に関する話題も出された。
- (8) 人事交流の活性化の為に、客員部門を充実する必要がある(公私立大の人を客員として任用するには非常勤講師枠が必要)。

§ 3 ハワイの観測所

- (1) 大型施設の海外設置及び運用は、我々天文学関係者ばかりではなく、文部省にとっても初めての試みであり、種種の困難も予想されるが、是非とも成功させなければならない。ハワイの観測所の機能としては、巨大施設の単なる保守、運用だけでなく、研究、機器開発、国際交流が充分に行えるよう十分な人員、予算、設備が望まれる。
- (2) 共同利用者への十分なサポート サービスをする必要がある。
- (3) その為には、現地のイニシアチブが十分に発揮される体制である必要があり、
- (4) 又、客員研究員、大学院生（含PDF）の相当数がハワイで一年程度滞在できるよう何らかの措置をとる必要がある。
- (5) ハワイ大学との OSDA は、条約的な性格を持ち、かなり強い拘束力を持つので、検討を急ぐ必要がある。

§ 4 国内の観測所

- (1) 国内望遠鏡は、JNL T完成後も、それと相補的、有機的に運用すべきであり、引き続き必要である。
- (2) 他研究機関の国内観測施設も、ますます重要性が高まるが、それを国立天文台の国内観測施設と同じ場所に設置し、運用の軽減を計っては、との意見があった。
- (3) 東京天文台の現有国内観測施設を一部大学側に残しては、との意見もあった。一方、岡山、木曾に関しては共同利用のレベルを下げたくない、との意見もあった。

I I I 共同利用の体制

§ 1. 考え方

- (1) 共同利用研究所の理念が充分いかされ、天文学の全国的発展に寄与できる体制とすべきである。共同利用は、ホスト側、ユーザー側ともにいろんな矛盾をかかえる事となるが、それを補って余りがあるように、共同利用のメリットを借り出して行かなければならない。
- (2) そのためには、所外者は単に施設の利用者としてのみでなく、積極的に研究所の運営にも参加できるような体制となっている必要がある。
- (3) 又、研究所は単に施設、設備の供与の場ばかりでなく、いろんな面での Policy Making の場を提供するものでなければならない。

- (4) それらを可能にする重要な手立てとして、

- (イ) 所内外の研究者、技術者間の共同研究の推進
 - (ロ) 人事交流の活性化
- などがある。

§ 2 共同利用、共同研究の推進のための体制の整備

(1) 旅費の確保

ハワイ観測所への旅費だけでなく、データ解析のため三鷹、木曾等へ出張する旅費も確保してほしい（年間にすると膨大な額に達する事が予想され、難しい問題が生ずるかもしれない）。

(2) 共同利用を推進するための施策

- (イ) アトム型、モレキュール型などと呼ばれる共同研究も可能になるよう、特に、その旅費の確保。
- (ロ) 科研費の総研を利用して、共同研究の組織を研究所と大学との間で構築する事。
- (ハ) 研究会（国内、国外）を開催出来るよう。

(3) 宿舍の確保

長、短期滞在者、客員、外国人客員のため。

(4) データ・センター の設置、データ解析システムの充実

JNL T始め、諸外国から（例 IRAS, HST, ...）膨大なデータが集積される事が予想される。それらのライブラリー-の設置だけでなく、データ解析システムの充実も極めて重要である。イギリスのスター・リンク・システムなどを検討してみる必要がある。

(5) ハワイ観測所における観測、初期データ解析、その他の面における十分なサポート・サービス。

(6) 共同利用のための事務機構の充実

(7) 備品等の所外への貸出制度

高エネ研では、数100万円に達する備品についても実施している。

(8) 図書、文献などのコピー・サービス

§ 3 人事交流の活性化のための施策

- (1) 研究者の人事交流が共同利用研究所のみならず、大学にとっても、極めて重要である事は論を待たない。しかし、その実現となると、日本の現状、とりわけ天文の分野では、いろいろ難しい問題が多数ある。

(2) 人事交流を行うには、それを行わせる Driving Force 又は、Pump が必要で

ある。その例として、

- (イ) より良い研究環境である
- (ロ) プロジェクト研究の遂行
- (ハ) 開拓者精神の発揮

などがある。

(3) 交流の活性化の方策として、

- (イ) 共同利用研究所と大学との諸研究環境を意識的にかなり変える(例えば、大学における”教育”のオペレーションに対応して、研究所における”共同利用等のsupport”を、かなり大きな任務とする)
- (ロ) 各研究機関の研究環境の整備、均質化
- (ハ) 半強制的

ポストの任期性

部内昇格の制限

定年の年を早くする

などが考えられるが、いずれも極めて難しい問題を抱えており、特に大学側研究者の一層の努力が必要であろう。

(4) その他の方策

次善の策として、次の事が考えられる。

(イ) 客員制度の活用

客員が時として、形式だけに終わる場合があるとの事であるが、実質的な共同研究ができるように運用すべきである。

(ロ) 併任制度の活用

国立天文台といくつかの基幹大学との間で、大学院教育のために、併任制度が考えられている。これを利用して、大学側と国立天文台との間で研究交流・情報交流が積極的におこなわれるべきである。

(ハ) 内地留学制度の活用

・現在、文部省枠として、内地研究員 273 人、情報処理関係 30人の、計 303 人あり。

・学内の諸事情で出ようになかなか外へ出れない大学が多いとの事。学部教官について、一定期間、教育義務、管理義務を免除する体制の整備が必要。

(ニ) 定年退職後の研究者の研究活動への支援

寿命の延長、定年制度に関連し、人材活用の面からも大きな課題となる。

I V 共同利用研究所と大学

§ 1 考え方

(1) 研究所と大学とでは、目的・機能・役割などの面で大きく異なった所もある。双方の機能が十分発揮できるように互に体制を整備・充実しあわねばならない。

(2) 大学側の機能として

(イ) 特徴ある研究・萌芽的研究の推進

(ロ) 研究者・教育者の育成

(ハ) 研究・機器開発などを通して共同利用を支える

(ニ) 人事交流のための人材のプール

(ホ) 天文研究者層の拡大

(3) これらをうまく機能させるために、大学は独自でより一層の努力をしなければならない。と同時に、共同利用研との連携で整備・充実して行かなければならない。

(4) 全国の諸大学の現状を鑑みると、天文関係の学科を有する基幹大学(東北、東京、名古屋、京都)とその他の中小大学とで、機能・役割・共同利用研との関係・整備すべき事項など大きく異なっている。

§ 2 大学側として整備充実すべき事項

(1) 研究ポストの拡充

(2) 機器開発の活性化

このためには、共同利用研と、人的、物的、金銭的に密接な関係が必要である。例えば、宇宙研における「基礎開発費」に相当する研究費を共同利用研で是非導入してほしい。

(3) 適性規模の Home Telescope、機関天文台の設置

大学として特徴ある研究を進める点のみならず、JNL Tによる観測的研究を support、補う上でも是非必要である。

§ 3 基幹大学の天文台

(1) 大学天文台の性格

研究用のみならず教育用としての機能も有するが、大学が、光・赤外、電波、X線、太陽、…と多くの分野を共同研のようにカバーしようとするれば、どれも中途半端になってしまう。基本的には、大学天文台は、1つ

(2) 人事の分野について秀でたものとして行く方向で進むべきである、との意見がある。述べられた。

(2) 国立天文台による支援体制

とは言うものの、一大学が天文台を維持して行くには経済的に並大抵の事ではない。一部の天文台については、共同利用研の天文台の敷地や宿泊施設を借りるなどの便宜の供与を受ける体制を考えるべきとの意見があった。

(3) 建設・設置の方策

初めは、現有施設(東京天文台、京大理天文台)を、幾つかの大学に分配し、それを種に新施設を増設する、という考え方もあり得る事が示された。

(4) 東京大学の天文台

東京天文台の改組で、東京大学に天文台(望遠鏡)が1つも無くなってしまうと、全国の基幹大学はその低いレベルでそろえられてしまい、その後、整備・充実が極めて困難となってしまう恐れがある、との危惧が述べられた。

§ 4 中小の大学

(1) 中小の大学の研究者は、そのおかれている環境が人によって著しく異なっている。その抱えている問題点として、

- (イ) duty に追われ、研究に専念できる時間が不足する。
- (ロ) いろんな制約により、学問的 activity を維持する事の困難さ。
- (ハ) 共同研究者、学生、院生がいない。

(二) 研究費、文献、雑誌の不足。

(2) 中小大学の役割

(イ) 理論研究、標準的な手法による観測的研究は、地方大学でもかなりの所までやれよう。

(ロ) しかし、機器開発を伴う研究は、極めて困難。

(ハ) 研究者ポストを拡大し、研究者層を厚くする。

(二) 人事交流のための reservoir。

(3) 共同利用研とのかかわり

(イ) 中小の機器開発、ソフト開発の分担。

(ロ) 萌芽的研究、アイデアの提示。

(ハ) Activity を維持できるよう、劣悪な研究条件を少しでも改良できるよう。

国立天文台として各種の支援が必要。

V 研究者の養成

§ 1 共同利用研究所と大学院

(1) 現在、文部省と各国立大学共同利用機関とで協議している国立大学共同利用機関における大学院問題に関する情報の紹介があった。

(2) 併任方式と独立大学院の2つの基本的方式が考えられているが、高エネ研、極地研、宇宙研などは前者の、岡崎、民博などは後者の方式で行く考えのようである。

(3) 東京天文台では、併任方式の線で考えている、との報告があった。

§ 2 議題と要望

(1) 併任方式とすると、複数の大学とで行う事。

(2) 併任教官の中に、「助手」も加えられるよう。

(3) 受託制度も積極的に活用。

(4) 仮親制の導入。

(5) PDFの充実。

(6) ハワイの観測所に院生が長期滞在できるよう。

(7) 機器開発に院生が積極的に参加できるよう。

人語世が甲◎

(公啓・責文)

◎第2回 体制WG会合メモ

日時：1986年10月 1日 17:15-18:50

場所：東大・学生会分館

出席者：安藤、大谷、奥田、小暮、西川、若松、(舞原)

議題

I 体制ワーク・ショップのまとめについて

9月6日-8日に開かれた上記ワーク・ショップのまとめについて、若松・安藤から報告があった。ワーク・ショップで議論された内容をできるだけ反映する形で”まとめ”を光天連会報上に掲載してもらう事とした。

II 重要事項の集中審議のための検討チーム結成について

先のワーク・ショップで重要事項となった議題について、集中的に検討するため、当ワーキング・グループに、2つのプロジェクト・チームを作る事とし、そのメンバーについて下記のように決定した。11月中旬に開かれる予定の運営委員会までに中間報告が出来るよう、とりまとめるよう世話人をお願いした。

(1) 共同利用体制の検討に関する(人事交流の活性化のための方策の検討も含む)メンバー

石田、太田、小暮、斎藤(衛)、関(◎)、平田、舞原(又は佐藤修)

(2) 国立天文台の組織運営に関する検討チーム(規模、系、附属施設等の検討をふくむ)メンバー

安藤、大谷、奥田、祖父江、西川、若松(◎)

◎印は世話人

III 光天連シンボの準備

上記2つの検討チームの結果を是非報告し、できるだけ、シンポジウムで具体案がまとまるように準備して行く事とした。

(文責・若松)

◎光天連懇談会報告

10月22日(年会第1日)夕刻上記懇談会が高知商工会館A会場で、約一時間半もたれました。大半の時間は各報告にあてられ、若干の議論がありました。以下に報告事項を記します。(司会 平田)

- | | | |
|----|------------------|---------|
| 1. | 経過報告 | (小暮) |
| 2. | 東京天文台改組について | (石田K) |
| 3. | 望遠鏡WG報告 | (田中W) |
| 4. | 体制WG報告 | (安藤) |
| 5. | 国際協力WG報告(特にOSDA) | (石田K) |
| 6. | ユーザーズコミティ報告 | (小暮、西村) |
| 7. | 光天連シンボについて | (岡村) |

(文責 平田)

◎ 会員の異動・海外渡航

新入会： 泉浦秀行 東京大学理学部天文学教室
 佐藤弘一 水沢緯度観測所
 中川貴雄 宇宙科学研究所奥田研究室(東大・天文D2)

海外渡航： 前原英夫、野口 猛 …… 11月24日 ~ 30日 UH
 戎崎俊一 …… 11月1日 ~ NASA
 米国連絡先 (Office)
 Code ES-62, Space Science Laboratory
 Marshall Space Flight Center/NASA
 Huntsville, AL 35812, USA
 留守中連絡先



平田龍幸 …… 12月1日 ~ 21日 Bosscha Obs.